

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和2年度末の資産は 2,201億7,706万円、負債は 1,145億2,325万円、資本は 1,056億5,381万円となっている。

資料編
P 38-43

令和2年度末の資産は、令和元年度末と比べて 28億595万円、1.3%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和2年度末の負債は、令和元年度末と比べて 32億1,390万円、2.7%減少している。これは、主として企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

令和2年度末の資本は、令和元年度末と比べて 4億794万円、0.4%増加している。これは、資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

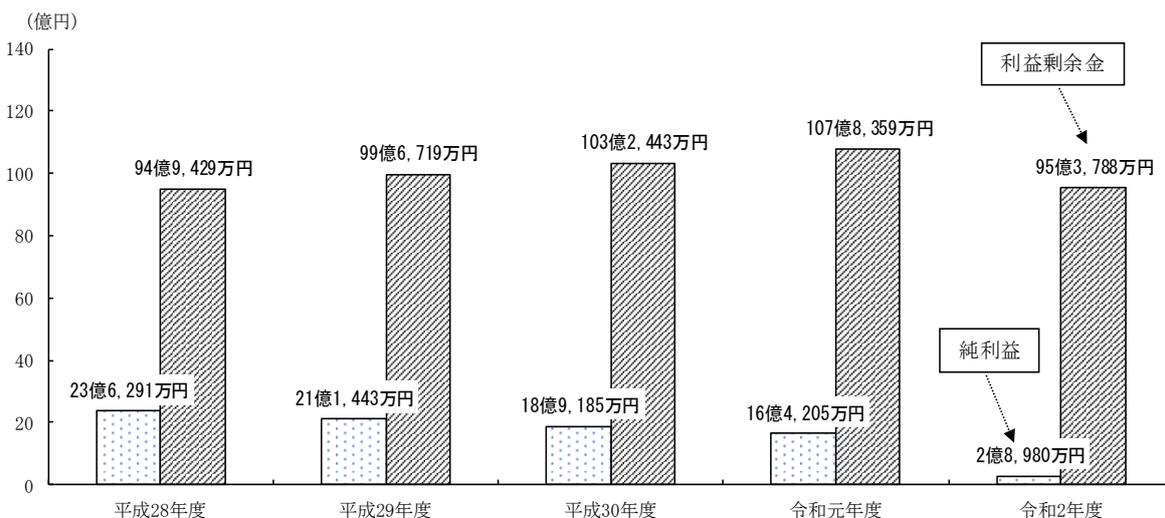
区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2068 2950	2084 8977	△ 16 6027	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	1814 0920	1822 7027	△ 8 6106	△ 0.5
そ の 他	254 2029	262 1950	△ 7 9921	△ 3.0
流 動 資 産	133 4756	144 9325	△ 11 4568	△ 7.9
現 金 預 金	95 0171	100 2407	△ 5 2235	△ 5.2
そ の 他	38 4585	44 6917	△ 6 2332	△ 13.9
合 計	2201 7706	2229 8302	△ 28 0595	△ 1.3
負 債				
固 定 負 債	654 8546	672 6154	△ 17 7608	△ 2.6
企 業 債	602 7336	618 4598	△ 15 7262	△ 2.5
リ ー ス 債 務	1 0519	1 8127	△ 7608	△ 42.0
引 当 金	51 0690	52 3428	△ 1 2737	△ 2.4
流 動 負 債	104 2907	101 7241	2 5666	2.5
企 業 債	58 4507	57 3390	1 1117	1.9
未 払 金	34 7641	38 2500	△ 3 4859	△ 9.1
前 受 金	1 2002	3805	8196	215.4
引 当 金	2 9993	2 8581	1412	4.9
そ の 他	6 8763	2 8964	3 9799	137.4
繰 延 収 益	386 0871	403 0320	△ 16 9448	△ 4.2
長 期 前 受 金	386 0871	403 0320	△ 16 9448	△ 4.2
計	1145 2325	1177 3715	△ 32 1390	△ 2.7
資 本				
資 本 金	908 7069	892 1704	16 5365	1.9
剰 余 金	147 8311	160 2882	△ 12 4570	△ 7.8
資 本 剰 余 金	52 4522	52 4522	0	0.0
利 益 剰 余 金	95 3788	107 8359	△ 12 4570	△ 11.6
計	1056 5381	1052 4586	4 0794	0.4
合 計	2201 7706	2229 8302	△ 28 0595	△ 1.3

(2) 利益剰余金等の状況

令和2年度末の利益剰余金は、令和元年度末の利益剰余金から資本金に15億3,550万円を組み入れ、純利益2億8,980万円を加算した結果、95億3,788万円となり、令和元年度末と比べて12億4,570万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、令和元年度までは増加していたが、令和2年度は減少している。

資料編
P 34-35
P 42-43

第15図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和2年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が77億9,635万円、未処分利益剰余金が17億4,153万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち14億5,173万円を取り崩している。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分利益剰余金 処 分 額	建設改良積立金の積立て	22,9527	23,6291	21,1443	18,9185	16,4205
	資本金への組入れ	17,1177	16,4153	15,3462	11,8289	② 15,3550
計		40,0705	40,0444	36,4906	30,7475	31,7755
純利益(△純損失)		23,6291	21,1443	18,9185	16,4205	③ 2,8980
積立金	前年度末残高(A)	48,3609	54,8984	63,1813	72,4968	76,0603
	繰入額(B)	22,9527	23,6291	21,1443	18,9185	16,4205
	取崩額(C)	16,4153	15,3462	11,8289	15,3550	④ 14,5173
	当年度末残高(D=A+B-C)	54,8984	63,1813	72,4968	76,0603	77,9635
未処分利益剰余金(△未処理欠損金)(E)		40,0444	36,4906	30,7475	31,7755	17,4153
利益剰余金(F=D+E)		94,9429	99,6719	103,2443	① 107,8359	95,3788

令和2年度末利益剰余金(F) 95億3,788万円=①-②+③ 令和2年度末未処分利益剰余金(E) 17億4,153万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和2年度末の運転資金は 29億1,848万円で、令和元年度末と比べて14億234万円減少している。

資料編
P 38-41
P 46-47

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和2年度末の運転資金が令和元年度末と比べて減少したのは、未収金の減等により流動資産が減少するとともに、企業債の増等により流動負債が増加したことによるものである。

また、流動比率は 128.0%となり、令和元年度と比べて 14.5ポイント低下している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	133,4756	144,9325	△ 11,4568
現 金 預 金	95,0171	100,2407	△ 5,2235
未 収 金	19,5498	31,0642	△ 11,5144
貸 倒 引 当 金	△ 5,758	△ 7,150	1,392
有 価 証 券	600	600	0
貯 蔵 品	10,5832	8,6595	1,9236
前 払 金	8,7520	5,5810	3,1710
そ の 他 流 動 資 産	892	419	472
流 動 負 債 (B)	104,2907	101,7241	2,5666
企 業 債	58,4507	57,3390	1,1117
リ ー ス 債 務	7608	7971	△ 363
未 払 金	34,7641	38,2500	△ 3,4859
前 受 金	1,2002	3805	8196
引 当 金	2,9993	2,8581	1412
そ の 他 流 動 負 債	6,1155	2,0992	4,0162
運 転 資 金 (A - B)	29,1848	43,2083	△ 14,0234
流 動 比 率 (A / B × 100)	128.0%	142.5%	△ 14.5

5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は 95億171万円で、期首残高の 100億2,407万円と比べて 5億2,235万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 82億8,096万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 74億8,150万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 13億2,181万円の資金が減少している。

その結果、令和2年度中に、資金が 5億2,235万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	2,8980	16,4205	△ 13,5225
減価償却費	82,0719	82,1973	△ 1,253
退職給付引当金の増減額	△ 1,2737	△ 1,8700	5962
長期前受金戻入額	△ 18,5638	△ 18,8958	3319
その他	17,6774	△ 5,0967	22,7741
計（A）	82,8096	72,7551	10,0544
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,9306	△ 57,6226	△ 18,3080
国庫補助金等による収入	9040	2,2016	△ 1,2975
その他	2115	-	2115
計（B）	△ 74,8150	△ 55,4210	△ 19,3940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,3050	35,6400	7,6650
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,9194	△ 56,4938	△ 1,4255
一般会計からの出資による収入	2,1934	-	2,1934
その他	△ 7971	△ 8487	516
計（C）	△ 13,2181	△ 21,7026	8,4845
資金増減額（A + B + C）	△ 5,2235	△ 4,3685	△ 8,550
資金期首残高	100,2407	104,6092	△ 4,3685
資金期末残高	95,0171	100,2407	△ 5,2235

6 財政収支計画との比較

令和2年度の実績額を見ると、収益的支出が計画額を下回ったものの、収益的収入がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 3億7,466万円下回っている。

令和2年度の収益的収入の実績額が財政収支計画の計画額を 4億1,391万円下回ったのは、受託工事収益等が計画額を下回ったことによるものである。

令和2年度の収益的支出の実績額が計画額を 3,925万円下回ったのは、職員給与費及び受託工事費等が計画額を下回ったことによるものである。

資金残高の実績額は 80億8,615万円となっており、計画額 33億7,035万円に対して 47億1,580万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入 (A)	計画	258 6219	257 1720	252 4879	250 8448	1019 1266
	実績	256 0356	262 0764	248 3486	—	—
	差引	△ 2 5862	4 9044	△ 4 1391	—	—
収益的支出 (B)	計画	248 0976	249 4419	245 8432	244 5875	987 9702
	実績	237 1170	245 6559	245 4506	—	—
	差引	△ 10 9805	△ 3 7860	△ 3 3925	—	—
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計画	10 5243	7 7301	6 6447	6 2573	31 1564
	実績	18 9185	16 4205	2 8980	—	—
	差引	8 3942	8 6904	△ 3 7466	—	—
資 金 残 高	計画	70 6795	55 3799	33 7035	15 3325	—
	実績	91 4154	92 4808	80 8615	—	—
	差引	20 7358	37 1009	47 1580	—	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和2年度の経営収支は、2億8,980万円の純利益となっており、その額は令和元年度と比べて13億5,225万円減少している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用の給水収益の減少のために営業収益が減少したことにより、営業損失が増加したことによるものである。また、中期経営計画（平成30年度～令和3年度）中の財政収支計画においては、令和2年度の純利益を6億6,447万円と見込んでいたが、これを3億7,466万円下回っている。なお、令和2年度末における資金残高は80億8,615万円となっており、計画額を47億1,580万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があるため、中期経営計画において、水道施設の更新・改良を主要施策の一つとして掲げ、機械及び電気設備の更新・改良や管路の更新などに取り組んでいる。また、同計画に災害対策の充実などについても主要施策の一つとして掲げ、配水系統間の相互連絡管の整備等によるバックアップ機能の強化等に取り組んでいる。このため、費用面においては、企業債の償還や減価償却費の増加等多額の負担が今後とも見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、節水型社会の進行による水需要の減少により、長期的に減少傾向で推移しており、将来も給水人口が減少していくと考えられるため、今後も給水収益の増加は見込まれない状況である。

加えて、令和2年度の給水収益の減少要因である新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せないことから、財政収支計画の計画額を上回る資金残高を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画に基づき主要施策を推進するとともに、工事費及び維持管理費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

